

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社ANAP
【英訳名】	ANAP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家高 利康
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 名和 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 名和 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期累計期間	第22期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	4,339,712	8,590,020
経常利益又は経常損失( ) (千円)	314,542	621,146
当期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	229,793	261,167
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	297,630	118,000
発行済株式総数(株)	2,130,500	1,740,000
純資産額(千円)	2,334,803	2,205,006
総資産額(千円)	4,861,580	4,973,161
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	117.92	150.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	48.0	44.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	197,818	377,022
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	109,915	482,975
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	359,559	152,851
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	671,712	619,934

回次	第23期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	89.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第22期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期事業年度末時点においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業の業績に改善傾向が見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入資材の価格上昇に加えて、個人消費に関しては、駆け込み需要の反動、消費税率引き上げに伴う物価上昇など、依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するレディースファッション業界におきましては、秋口の残暑や度重なる台風、記録的な大雪など、不安定な天候が続きました。また、円安の進行による輸入原材料の高騰、及び明確なファッショントレンド不在が影響し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社は従前から取り組んでいる物流改革に伴い、在庫の一元管理を目的として、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始いたしました。その結果、適正在庫水準の維持、業務効率の向上及びインターネット販売における機会損失を低減し、販売機会の増加に直結することを見込んでおります。

また、当社は収益性の高いショッピングモールを中心に新規出店を行うとともに、ジュニア層を対象とした2つの新規ブランド「ANAP SCHOOL」「ANAP BOY」を投入いたしました。さらに、インターネット販売事業の拡大策として、他社媒体の活用による自社ショッピングサイトの強化及び他社サイトである「ZOZOTOWN」での新規販売を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高4,339百万円となりました。売上高が堅調に推移した反面、セール販売を増加させた結果、粗利率が低下し、また、商品出荷配送及び保管業務に係るアウトソーシング費用などが影響したことにより、327百万円の営業損失となりました。

なお、株式公開費用が発生したものの、円安基調が継続したことによる通貨オプション評価益を計上した結果、314百万円の経常損失となりました。そして、不採算店舗の発生に伴い、減損損失を計上した一方で、税効果会計による法人税等調整額により、229百万円の四半期純損失となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに4店舗新規出店いたしました。また、店舗改装 3店舗、店舗ブランドの変更 1店舗、退店 3店舗を行った結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は94店舗になりました。そのため、順調に売上高が拡大した一方、天候不順及びセール販売の増加に伴い、利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は2,662百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

#### (インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、自社ショッピングサイトの集客力向上を目的として、他社媒体の活用などを実施いたしました。また、他社サイトである「ZOZOTOWN」への出店が効果を発揮した結果、堅調に売上高が増加しております。なお、端末別受注件数では、スマートフォンによる受注端末割合が76.9%に達し、継続して増加傾向にあります。

以上により、売上高は1,318百万円、セグメント利益は245百万円となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、新規取引先への販売が増加し、売上高が増加しております。  
以上により、売上高は358百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,913百万円となり、前事業年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が436百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,948百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が24百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,585百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が161百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は941百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が83百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,334百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主に、新規上場のための公募発行増資及び第三者割当増資を実施したことに伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ179百万円増加した一方で、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が229百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前事業年度末に比べ51百万円増加し、671百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は197百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失383百万円、法人税等の支払額164百万円による減少、売上債権の減少436百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は109百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80百万円、敷金及び保証金の差入による支出31百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は359百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入353百万円による増加の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,960,000
計	6,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,500	2,130,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,130,500	2,130,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年12月18日 (注)	70,500	2,130,500	32,430	297,630	32,430	227,630

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 920円

資本組入額 460円

割当先 大和証券株式会社

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中島 篤三	東京都世田谷区	855,000	40.13
家高 利康	東京都世田谷区	405,000	19.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	50,000	2.34
BNY GCM ACCOUNTS M NOM ( 常任代理人株式会社三菱東京U F J 銀行 )	NOMURA HOUSE - 1 ST MARTINS LE GRAND LONDON EC 1 A 4 NP UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 )	35,000	1.64
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	32,400	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	31,500	1.48
鈴木 忠昭	東京都新宿区	14,000	0.66
池谷 誠一	神奈川県相模原市	14,000	0.66
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9 - 1	10,900	0.51
山本 房司	静岡県富士市	10,500	0.49
計	-	1,458,300	68.44

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,130,000	21,300	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	普通株式 2,130,500	-	-
総株主の議決権	-	21,300	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成26年4月11日付の役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	チャンネル戦略営業部 門管掌、インター ネット営業部門管 掌、店舗販売部門管 掌、卸売営業部門管 掌	代表取締役	-	家高 利康	平成26年4月11日

専務取締役	財務経理部門管掌、 総務人事部門管掌、 サポート室管掌	取締役	経営管理部長	竹内 博	平成26年4月11日
取締役	商品企画部長	取締役	ANA P 営業本部長	松山 麻佐美	平成26年4月11日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619,934	671,712
売掛金	716,485	279,604
商品及び製品	1,536,727	1,567,378
仕掛品	988	207
原材料及び貯蔵品	5,442	6,739
その他	251,632	390,709
貸倒引当金	8,634	3,185
流動資産合計	3,122,577	2,913,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	528,452	522,268
その他(純額)	505,309	535,782
有形固定資産合計	1,033,761	1,058,050
無形固定資産	69,294	63,920
投資その他の資産		
敷金及び保証金	645,576	649,835
その他	113,006	187,663
貸倒引当金	11,056	11,054
投資その他の資産合計	747,526	826,444
固定資産合計	1,850,583	1,948,415
資産合計	4,973,161	4,861,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,488	127,234
短期借入金	600,000	800,020
未払法人税等	172,986	11,843
賞与引当金	59,500	59,500
返品調整引当金	1,200	3,000
資産除去債務	2,196	1,386
その他	691,601	582,378
流動負債合計	1,694,973	1,585,363
固定負債		
社債	167,000	90,500
長期借入金	247,230	163,900
退職給付引当金	164,897	175,335
役員退職慰労引当金	377,680	377,680
資産除去債務	57,727	61,921
その他	58,644	72,076
固定負債合計	1,073,180	941,413
負債合計	2,768,154	2,526,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	118,000	297,630
資本剰余金	422,484	602,114
利益剰余金	1,664,272	1,434,479
株主資本合計	2,204,757	2,334,223
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	249	579
評価・換算差額等合計	249	579
純資産合計	2,205,006	2,334,803
負債純資産合計	4,973,161	4,861,580

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,339,712
売上原価	2,248,606
売上総利益	2,091,105
返品調整引当金戻入額	1,200
返品調整引当金繰入額	3,000
差引売上総利益	2,089,305
給料及び手当	696,228
賞与引当金繰入額	59,500
退職給付引当金繰入額	13,806
地代家賃	617,627
その他	1,029,925
販売費及び一般管理費	2,417,088
営業損失 ( )	327,782
営業外収益	
受取利息	85
通貨オプション評価益	47,721
その他	7,309
営業外収益合計	55,116
営業外費用	
支払利息	5,039
社債利息	966
為替差損	9,121
株式公開費用	17,851
その他	8,896
営業外費用合計	41,875
経常損失 ( )	314,542
特別損失	
固定資産除却損	10,869
減損損失	50,776
その他	6,901
特別損失合計	68,547
税引前四半期純損失 ( )	383,090
法人税、住民税及び事業税	6,815
法人税等調整額	160,111
法人税等合計	153,296
四半期純損失 ( )	229,793

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	383,090
減価償却費	64,418
減損損失	50,776
長期前払費用償却額	8,777
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,437
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,450
返品調整引当金の増減額( は減少)	1,800
受取利息	85
通貨オプション評価損益( は益)	47,721
固定資産除却損	10,869
支払利息	5,039
社債利息	966
株式公開費用	17,851
為替差損益( は益)	47
売上債権の増減額( は増加)	436,881
たな卸資産の増減額( は増加)	31,166
前渡金の増減額( は増加)	51,962
仕入債務の増減額( は減少)	40,253
未払金の増減額( は減少)	5,392
未払費用の増減額( は減少)	41,931
預り金の増減額( は減少)	33,341
その他	8,866
小計	23,661
利息の受取額	85
利息の支払額	6,045
災害義援金の支払額	1,858
解約違約金の支払額	1,871
法人税等の支払額	164,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	80,743
有形固定資産の除却による支出	6,942
無形固定資産の取得による支出	1,824
敷金及び保証金の差入による支出	31,703
敷金及び保証金の回収による収入	24,294
長期前払費用の取得による支出	12,986
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	200,020
長期借入金の返済による支出	83,330
社債の償還による支出	76,500
株式の発行による収入	353,309
株式公開費用の支出	17,851
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	47

現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,777
現金及び現金同等物の期首残高	619,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,712

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び現金勘定	671,712千円
現金及び現金同等物	671,712千円

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は平成25年11月19日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場し、公募増資による払込を受け、新株式320,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式70,500株の売出し)に関連して、第三者割当による新株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ179,630千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が297,630千円、資本準備金が227,630千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事 業	インターネッ ト販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,662,829	1,318,085	358,797	4,339,712	-	4,339,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,662,829	1,318,085	358,797	4,339,712	-	4,339,712
セグメント利益	82,479	245,950	9,148	337,578	665,361	327,782

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用665,361千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において50,776千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額( )	117円92銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	229,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	229,793
普通株式の期中平均株式数(株)	1,948,765

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月9日

株 式 会 社 A N A P  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A Pの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。